

労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する取組方針

本多通信工業株式会社および安曇野本多通信工業株式会社は、内閣官房および公正取引委員会が策定した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に基づき、発注者として以下の内容について取組めます。

- ・ 労務費の転嫁について、当社からパートナーとの定期的な協議の場を設けます。
- ・ 労務費上昇の理由の説明や根拠資料の提出をパートナーに求める場合は、公表資料（最低賃金の上昇率、春季労使交渉の妥結額やその上昇率など）に基づくものとし、公表資料に基づいて提示された価格については、合理的な根拠があるものとして尊重致します。
- ・ 労務費をはじめとする価格転嫁に係る交渉においては、サプライチェーン全体での適切な価格転嫁による適正な価格設定を行うため、パートナーがその先の取引先との取引価格を適正化すべき立場にいることを常に意識して、そのことをパートナーからの要請額の妥当性の判断に反映致します。
- ・ パートナーから労務費の上昇を理由に取引価格の引上げを求められた場合には、協議のテーブルにつき、労務費の転嫁を求められたことを理由として、取引を停止するなど不利益な取扱いを致しません。
- ・ パートナーからの申入れの巧拙にかかわらずパートナーと協議を行い、必要に応じ労務費上昇分の価格転嫁に係る考え方を提案致します。
- ・ パートナーと定期的にコミュニケーションをとることで、相談しやすい関係を構築し、パートナーが置かれている状況を日頃から把握するように努めます。
- ・ 価格交渉の記録を作成し、パートナーと双方で確認の上保管致します。

2025 年 6 月 24 日

本多通信工業株式会社

代表取締役社長 榎尾 欣司

安曇野本多通信工業株式会社

代表取締役社長 増田 英治